

# 枝幸町水道事業経営戦略

団 体 名 : 枝幸町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

供用開始年月日	昭和 25 年 12 月 1 日	計画給水人口	6,330 人
法適（全部・財務）・非適の区分	法適用（全部適用）	現在給水人口	5,295 人
		有収水量密度	249 千 <sup>3</sup> m/ha

#### ② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	70.46 千m
	配水池設置数	4		
施 設 能 力	6,378 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	38.21 %	

#### ③ 料 金

料金体系の概要・考え方	用途別とし、基本料金、超過料金を賦課している。				
	(消費税抜き)				
	用 途 区 分	基本料金 (1か月)		超過料金	
		基本水量	料金	超過水量	超過料金
	家事用	10m <sup>3</sup> まで	2,000円	1m <sup>3</sup> につき	180円
	事業用 (I)	20m <sup>3</sup> まで	4,000円	1m <sup>3</sup> につき	180円
	事業用 (II)	100m <sup>3</sup> まで	19,000円	1m <sup>3</sup> につき	140円
	官公署・学校用	20m <sup>3</sup> まで	4,000円	1m <sup>3</sup> につき	180円
	農業用	100m <sup>3</sup> まで	7,000円	1m <sup>3</sup> につき	60円
	浴場用	100m <sup>3</sup> まで	7,000円	1m <sup>3</sup> につき	130円
倉庫用	10m <sup>3</sup> まで	2,000円	1m <sup>3</sup> につき	180円	
船舶用	1m <sup>3</sup> まで	500円	1m <sup>3</sup> につき	500円	
臨時用	1m <sup>3</sup> まで	500円	1m <sup>3</sup> につき	500円	
料金改定年月日 <small>(消費税のみの改定は含まない)</small>	平成 18 年 3 月 20 日				

#### ④ 組 織

○組織体制						
水道課 (9名)	水道課長	┌	上下水道グループ (4名)	主幹 2名、主査 1名、主事 1名		
		└	管理業務グループ (4名)	主幹 1名、主査 1名、主事 2名		
○年齢構成						
10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
0名	2名	1名	2名	4名	0名	9名

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

令和 2 年度より浄水場施設に係る電気料、電話料、薬品費について、施設維持管理業務委託に含めて契約を行い施設維持管理費の節減に努めるほか、事務経費等についても節減に努め、一般会計からの繰入を行わずに健全な事業運営を行っている。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表参照（令和元年度）

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

枝幸町人口ビジョンにより将来の給水人口を予測している。令和12年度の給水人口は4,770人と年々減少していくと予測している。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
給水人口（人）	5,169	5,127	5,085	5,044	5,001	4,955	4,910	4,863	4,817	4,770

(2) 水需要の予測

枝幸町人口ビジョンにより推計した給水人口予測により今後の水需要を予測している。今後、人口の減少に伴い家事用給水量が年々減少していくと予測している。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
年間配水量（千 $m^3$ ）	1,090	1,081	1,072	1,064	1,055	1,045	1,036	1,026	1,016	1,006
年間有収量（千 $m^3$ ）	747	743	740	737	733	730	726	722	719	715
有収率（%）	68	69	69	69	70	70	70	70	71	71

(3) 料金収入の見直し

給水人口予測及び水需要予測により今後の水道料金収入を予測している。人口の減少に伴い家事用給水量が減少し、水道料金収入も年々減少していくと予測している。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
水道料金収入（千円）	145,214	144,492	143,769	143,063	142,323	141,532	140,757	139,948	139,157	138,348

(4) 施設の見直し

- 各施設の老朽化対策  
法定耐用年数を経過した配水池や導水管、給配水管が存在し、今後も増加していく状況にある。平成29年度には新たにエサシウエンナイ川での取水施設の整備を終えたが、今後市街地における重要管路を重点的に更新整備計画を策定し、道路整備事業と併せて更新整備事業を実施していく予定である。
- 浄水施設の余力能力の見直し  
給水人口の減少に伴い年間総配水量も減少傾向にあり、現在の配水能力において余力能力が増加していくと見込まれることから、今後更新時には処理能力についてダウンサイジングも視野に入れた更新事業を検討する。

(5) 組織の見直し

現在、枝幸町職員定員管理計画により定数適正化に努めている。今後も積極的に事務事業の見直しや民間委託等を検討する。また、技術職員における技術継承問題など検討していかなければならない。

3. 経営の基本方針

- 事業の概要  
当町の水道事業は昭和25年に創設の事業認可を受け、計画給水人口9,000人、1日最大給水量2,600 $m^3$ で給水を開始。その後、昭和40年（第1次拡張）と昭和48年（第2次拡張）の2回の拡張により、計画給水人口9,000人、1日最大給水量8,000 $m^3$ まで計画規模を増大した。  
また、平成4年の区域拡張（第3次拡張）では、給水区域を町南部の下幌別、町北部の間牧、目梨泊を上水道区域に取り込み、平成18年には徳志別地区簡易水道及び岡島地区専用水道を上水区域に統合し、計画給水人口6,300人、1日最大給水量は5,738 $m^3$ で現在まで至っている。  
当上水道は、創設～第1次拡張まではエサシウエンナイ川を水源としていたが、水産加工用水の激増により当時の水利権量では対応しきれなくなったこと、林道開発により水質悪化が見られたことなどから、現水源であるケモマナイ川に水源を切り替えた。しかし、水源のケモマナイ川において気象条件の変化（降水量の減少）と考えられる異常渇水により、平成29年にエサシウエンナイ川において既存水源施設と同規模の取水施設の整備を行って現在に至っている。
- 基本方針  
当上水道においては、創設から現在まで浄水場機器更新や配水管更新整備事業を進め、安定した給水に努めてきたほか、安定した給水量を確保するため水源をケモマナイ川のほかエサシウエンナイ川からも取水可能な施設として整備してきた。  
しかし、人口減少及び住民の節水意識の向上により、今後更なる水道料金収入の減少が見込まれ厳しい経営が予想されることから、事務事業の効率化とコスト削減、施設管理の効率化、高度化などにより、安心で安全、良質な供給体制の確保と水道事業経営の安定化に努める。

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）： 別添のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	配水管更新整備事業は、重要管路で老朽化したものを最優先として更新を行う。また今後機器更新も発生することから、投資の集中による財政負担を軽減するため、更新内容及び更新期間の検討も必要となる。
---	---	--

配水管更新整備事業を各年度10,000千円とし、更新整備事業の平準化を図る。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	給水人口の減少により水道料金収入は減少するが、効果的な事業実施や経費削減により水道料金収入で事業運営を行う。
---	---	--

水道料金収入は給水人口予測及び水需要予測により、用途別給水量を推計した料金収入の予測をしている。また企業債、一般会計繰入金、国庫補助金等の収入は見込んでいない。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○各経費の積算の考え方

- ・委託料…施設管理業務委託は長期継続契約（3年間）のため、契約時に労務単価上昇分を加算して積算している。
- ・修繕費…施設の老朽化に伴い、年々修繕費が増加している現状から前年度に105%を乗じて積算している。
- ・人件費…令和3年度の平均昇給率1.013%を前年度に乗じて積算している。

○経費削減の取組

浄水場施設管理業務委託については、令和2年度より包括的民間委託により電気料、動力費、電話料、薬品費について管理業務委託に含め経費節減を図っている。（長期継続契約3年間の業務委託）また、水道庁舎の一部LED化等や清掃業務の一部直営により事務経費等の節減を図っている。

##### ④ 投資・財政計画に対する経営健全化に向けた説明

○経営指標に関する事項  
各年度の経営指標に関する数値は下記の通りである。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
給 水 原 価	174.58	167.88	168.77	169.25	169.51	170.71	171.49	171.51	169.39	170.59
供 給 単 価	194.40	194.47	194.28	194.12	194.17	193.88	193.88	193.83	193.54	193.49
料金回収率 (%)	111.30	115.80	115.10	114.70	114.50	113.60	113.10	113.00	114.30	113.40

企業債完済に伴う経常費用の減少と、人口減少による有収水量及び水道使用料の減少は概ね均衡がとれており、供給単価が給水原価を上回る状態が続くと予想される。  
令和7年に経営戦略を改定する際、上記の投資・財政計画による費用の縮減効果について検証を行う。また、令和6年に簡易水道事業、下水道事業において使用料の見直しについて検討を行う際、地域による料金不均衡を避けるため、上水道事業においても同様に検討を行う。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	現時点での活用の予定はないが、今後検討を行う。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	施設の統合は、距離的な問題から難しい。しかし、現在の配水能力に余剰があることから、施設更新時にはダウンサイジング等の検討を行う。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	今後の水需要の動向から、将来の管路更新時に口径の見直しや、配水池の規模の見直し等の検討を行う。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	既存施設の定期的な点検や早期修繕により長寿命化に努め、施設の更新整備の集中を避け、投資の平準化に努めている。
広域化	近隣の自治体との広域化について検討を行う。
その他の取組	特になし。

② 財源について検討状況等

料 金	現在の計画では、令和12年度まで料金回収率が100%を上回っているが、地域間における料金不均衡を避けるため、令和6年度に簡易水道事業、下水道事業と同様に、必要性や改正内容等について慎重に検討を行い、住民への負担が大きくなるよう段階的に使用料の引き上げを行う。
企 業 債	単年度で終わる配水管更新事業については企業債の借入は行わない予定であるが、工期が複数年にわたる配水管更新事業や機器更新整備事業については企業債の発行を検討していく。
繰 入 金	水道料金収入で経営していけることから、他会計からの繰入金は予定していない。
資産の有効活用等（*1）による収入増加の取組	遊休資産はなく、小水力発電や太陽光発電等の資産活用は未検討である。
その他の取組	新規事業については、企業債発行を最小に抑え、内部留保資金活用の検討を行う。

\*1 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	施設管理業務については、包括的民間委託により電気料、動力費、電話料、薬品費を業務委託に含めて実施している。今後も更なる民間委託の有効性等について検討を行う。
修 繕 費	施設老朽化により年々修繕費が増加しているが、漏水調査による早期の漏水箇所修繕や定期点検による計画的な修繕に努めていく。
動 力 費	施設管理業務委託に含んでいるため、動力費はなし。
職 員 給 与 費	特になし。
その他の取組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、5年ごとに見直しを行う。
---------------------	-------------------------

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道 枝幸町

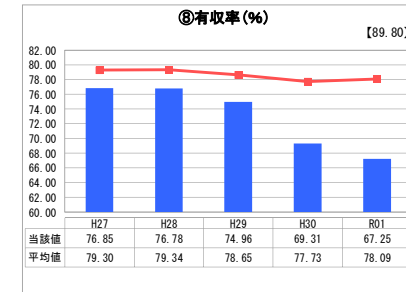
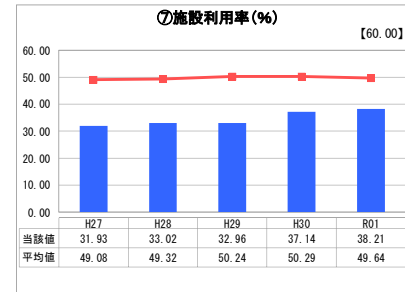
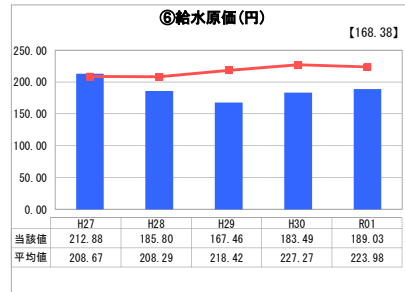
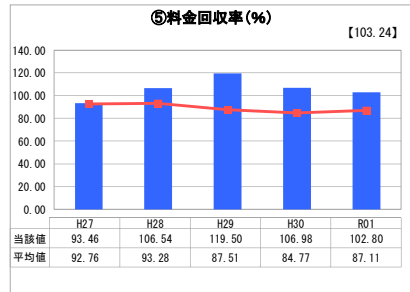
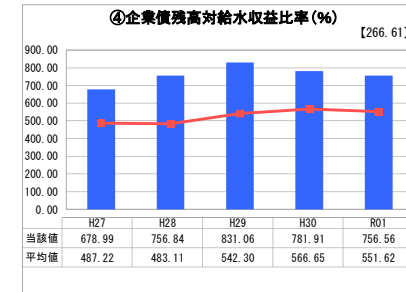
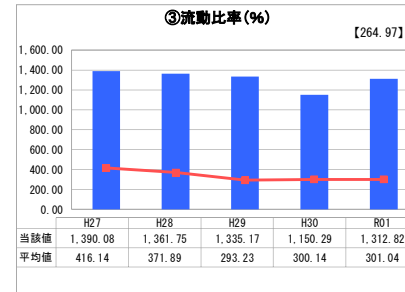
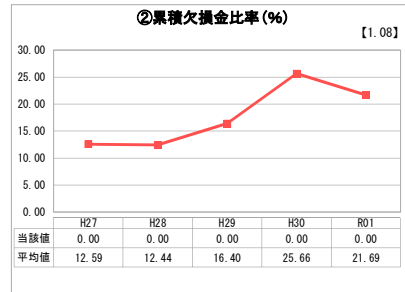
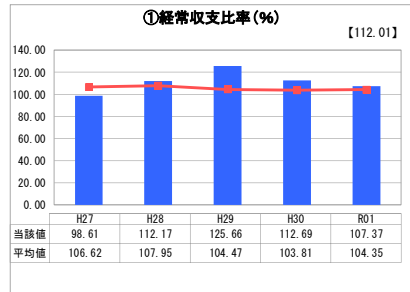
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	52.60	67.29	4,180	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,027	1,115.93	7.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,295	30.24	175.10

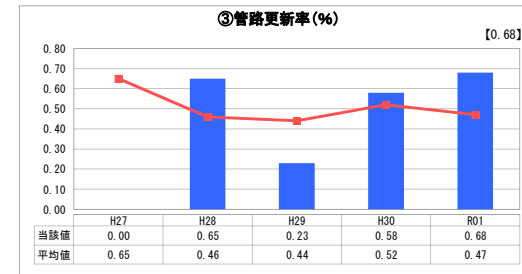
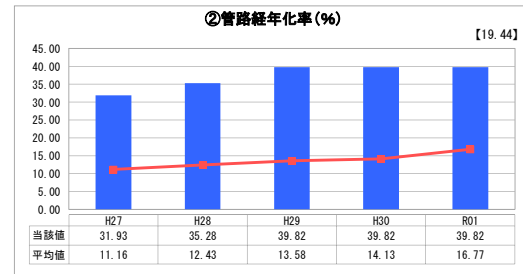
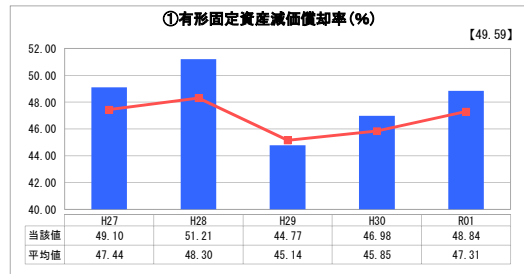
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、漁業の水揚減少による水産加工業の不振により前年度より減少傾向にあるものの、給水収益で経常費用を賚れている状況にあります。累積欠損金はありません。流動比率は、全国平均・類似団体平均を大きく上回っており、現金についても微増ではありますが年々増加しており支払能力に問題はありません。企業債残高対給水収益比率は、平成29年度まで取水導水施設整備事業を行ったため企業債残高は一時的に増加しましたが、今後当面は大型の建設改良事業の予定はないため、企業債残高も年々減少していく予定です。料金回収率は、前年度を下回ったものの類似団体平均を上回っている状況にあります。給水原価は、前年度を上回ったものの類似団体平均より下回っています。今後も給水人口減少に伴う料金収入の減少が想定されるため、料金収入の確保と更なる経費節減に向けた取り組みが必要となります。施設利用率は、全国平均・類似団体平均より低水準で移行していますが、近年の人口減少によるものであり、今後の水需要の動向によっては施設規模の見直しを含めた効率的な事業運営を行う必要があります。有収率は、全国平均・類似団体平均を下回っており、漏水等の不明水が原因であることを踏まえ、今後も老朽管更新や適正な施設維持管理により、漏水防止対策を進めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均・類似団体平均と同程度で推移しています。施設全体としては老朽化は進んでおり、配水管の漏水事故が多く発生していることから、老朽管更新について計画的な更新整備計画を立てる必要があります。管路経年化率は、全国平均・類似団体平均を上回っており管路の老朽化が進んでいることが分かることから、道路改良工事と併せた効率的かつ効果的な更新整備計画を立てる必要があります。管路更新率は、全国平均・類似団体平均と同程度で推移していますが、老朽化した管路が多数あることから、重要給水管路を重点的に計画的な更新を行っていく必要があります。

### 全体総括

近年の節水意識の高まりや節水機器の普及、給水人口の減少等により水道料金収入が減少していくことが想定されることから、包括的民間委託などの手法を活用し、更なる経費節減に努めるとともに、今後施設の老朽化による更新についても施設維持管理を含めた適正な水道料金収入の確保等の対策を検討する必要があります。また、施設の効率性が低い水準にあることから、今後の水需要や人口動態を注視しながら、施設規模の見直しや老朽施設の更新等の検討を行い、計画的かつ効率的な経営に努めていく必要があります。



